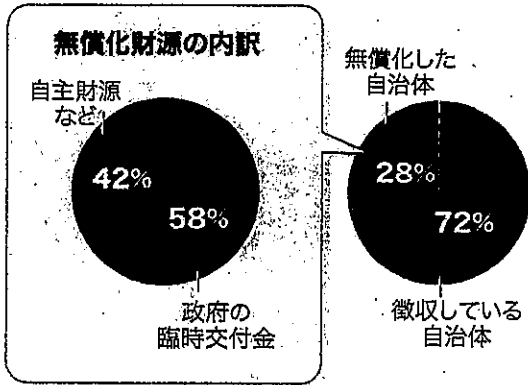


## 諸外国の学校給食における有機食材使用割合についての目標等

国	学校給食における有機食材使用割合についての目標等
フランス	2022 年までに団体食堂（学校給食を含む）における食事の 50%以上に高品質で持続可能な製品を使用し、20%以上に有機製品を使用することとされている。
ドイツ （ベルリン州）	有機食品の割合は、学校給食の 15%（2020 年 1 月）から、2020 年半ばには 30%に、さらに 2021 年 8 月からは 50%に引き上げられることとされた。
オーストリア （ウィーン州）	2019 年の公立全日制学校の昼食に含まれる有機食品の割合を 50%とすることとされた。
オーストリア （ブルゲンラント州）	幼稚園と公立学校における有機食品の割合を 2021 年には 50%、2024 年には 100%とすることとされている。
スウェーデン （ウプサラ市）	2023 年に公立学校給食等の食材の有機食品の割合を 100%にすることとされている。
デンマーク （コペンハーゲン市）	自治体の給食施設（学校を含む）において、90%以上の有機食品を使用することとされている。
韓国 （ソウル市）	2021 年においては、環境にやさしい農産物（無農薬など）は 70%以上使用することが推奨されている。

### 2022年度に給食を無償化した自治体は3割に上った



都道府県や市区町村への取材、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の自治体別事業一覧を基に調べた。

小・中校とも複数月や通年で無償化した市町村は全都道府県で計451に上った。人口は数千から5万前後が大半だが、20万規模の市もある。6割近い263が物価高騰が始まった22年度から臨時交付金を活用して無償化

し、食材費の価格高騰分も補填(ほてん)している。一方、21年度以前から無償化している自治体は自主財源が多い。

同交付金を巡ってはウクライナ後の物価高騰を受け、内閣府が22年度から学校給食の食材調達費などにも使えらると通達している。

無償化した市町村数の多い順では、北海道51、埼玉県27、福島県23、大阪府19、山梨県と奈良県18、群馬県17など。給食実施自治体数に占める無償率が高いのは、山梨県7割、群馬県5割強、埼玉県5割、奈良県4割強。

一方、無償化していない自治体でも、臨時

交付金を活用で半額程度を補助、第2、3子以降分や中学校だけを無料にするなど、軽減策を用意している。

この自治体も財源が最大の課題で、臨時交付金を財源にする自治体の大半は交付期限後の4月以降の継続を「未定」「徴収再開予定」とする。一方「自主財源から捻出する」自治体も東京や千葉など首都圏を中心に複数あり、財政事情を背景に判断が割れそうだ。

学校給食法は食材費を保護者負担と規定しており、各自治体は給食費を1食200円台～300円台に抑えている。国による最新の給食無償化調査(17年度)では、当時の無償化は76市町村だった。

# 学給無償化自治体3割

## 物価高受け 継続へ財源課題

本紙調査

ロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う物価高騰を受け、小・中学校の給食を実施する全国約1600市区町村の3割が、2022年度に給食費を無償化したことが日本農業新聞の調査で分かった。子育て世帯の生活支援などが狙い。うち6割が物価高対策にも活用できる政府の臨時交付金を活用。交付金が切れる23年度から自主財源で無償化する自治体もあり、給食費助成の動きが加速している。

(栗田慎一、丸草慶人) ▼2、13面に関連記事

千葉工業大学の福嶋尚子准教授(教育学)は「無償化した自治体は、ただ、財政事情が異なる自治体間格差が因なれば、住む場所を選べない子どもの食への平等が損われかねない。費用負担の在り方を考え直す必要が来ている」と指摘する。

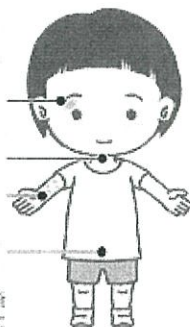
医療サイト 朝日新聞アピタル

## 増える子どもの食物アレルギー 安全な給食へ、国が9年ぶり全国調査

貞国聖子 2022年12月23日 15時00分

### 食物アレルギーの主な症状と出現の状況

全身性…アナフィラキシー (ショック症状)	10.9%
粘膜…目やのどのかゆみ、腫れ	30.5
呼吸器…せき、せえぜえした呼吸	36.4
皮膚…かゆみ、じんましん	85.2
消化器…下痢、嘔吐	30.8



出現の状況は消費者庁の2020年の調査報告書から/医療機関から報告のあった6080件の分析、複数回答

食物アレルギーの主な症状と出現の状況

食物アレルギー-調査結果の概要



子どもの食物アレルギーの実態調査を文部科学省が進めている。全国の都道府県教育委員会と市区町村教委、公立小中高校が対象で、こうした大規模な調査は9年ぶり。専門家は食物アレルギーのある子どもは増えていると指摘しており、学校給食での対策は命にかかわる問題だ。結果がまとまれば公表し、対策に生かす。

信じて買ったジュースでなぜ 誤表示で2度のアレルギー、9歳の訴え →

大規模調査は今回が3回目。2004年度の1回目の調査では、食物アレルギーがある小中高校生は、全国に約32万9千人いるとされ、全体の2.6%。

「症状が出た時などの対応や連絡体制について、学校、保護者らで共通理解を図っている」と回答した学校は、小学校では56.5%だった。

こうしたなか、2012年12月には東京都調布市の市立小学校の給食で、乳製品にアレルギーのある小学5年生の女子児童(当時11)がアナフィラキシーショックを起こし、亡くなる事故が起きた。

翌年の13年度に実施された2回目の調査では、食物アレルギーがある小中高校生は約40万8千人となり、割合も全体の4.5%に増えた。40人学級におよそ2人の割合だ。

アナフィラキシーショックを起こした際に有効な自己注射薬「エピペン」を持っている児童生徒は、約2万4千人だった。08年4月～13年8月に、実際に打ったケースは408件あった。うち本人が打ったのは122件、教職員106件、保護者114件、救急救命士66件だった。(貞国聖子)

2023年3月14日 地域・子ども・デジタル特別委員会 立憲民主党 堤かなめ  
出典 2022年12月23日 朝日新聞デジタル  
※赤傍線は堤事務所にて付記

【単独実施校(学校給食を実施するための施設を置く小学校または中学校)】

- 児童生徒数が550人以上の学校に1人、549人以下の学校については4校につき1人の定数を算定。
- 549人以下の単独実施校のみを1校から3校設置する市町村に1人の定数を算定。
- 学校給食を実施する特別支援学校に1人の定数を算定。
- 児童生徒に対する食の指導への対応を行うために加配定数を措置。

【共同調理場(2以上の義務教育諸学校の学校給食の実施に必要な施設)】

- 共同調理場の対象となる小学校及び中学校の児童生徒数が1,500人以下の共同調理場には1人、1,501人から6,000人までの共同調理場には2人、6,001人以上の共同調理場には3人の定数を算定。

(参考)近年の栄養教諭等の加配定数改善推移

	H27予算	H28予算	H29予算	H30予算	R1予算	R2予算	R3予算	R4予算	R5予算案
総数	357	367	377	387	397	407	407	412	422
対前年度	+15	+10	+10	+10	+10	+10	±0	+5	+10

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う食生活の変化など子供たちの食をめぐる状況が変化する中で、バランスのとれた食生活を実践する力を育むため、健康教育の基盤となる食育の推進を担う栄養教諭の役割はますます重要になってきており、学校栄養職員の栄養教諭への速やかな移行を図るなど栄養教諭の配置促進を進めることが重要である。①

## (2) 取り組むべき施策

国は以下の施策に取り組むとともに、地方公共団体等はその推進に努める。

### (食に関する指導の充実)

学校においては、体育科（保健体育科）、家庭科（技術・家庭科）及び特別活動はもとより、それ以外の各教科等においてそれぞれの特質に応じ、令和2年度より順次実施される新学習指導要領や本計画に基づき、学校教育活動全体を通じて主体的に行動できる子供を育成するための食育を組織的・計画的に推進する。

栄養教諭は、学校の食に関する指導に係る全体計画の策定、教職員間や家庭との連携・調整等において中核的な役割を担う職であり、各学校における指導体制の要として、食育を推進していく上で不可欠な教員である。栄養教諭・管理栄養士等を中核として、関係者が連携した体系的・継続的な食育を推進する。

全ての児童生徒が、栄養教諭の専門性を生かした食に関する指導を等しく受けられるよう、栄養教諭の役割の重要性やその成果の普及啓発等を通じて、学校栄養職員の栄養教諭への速やかな移行に引き続き努める。また、栄養教諭配置の地域による格差を解消すべく、より一層の配置を促進する。②